

独裁体制の経済理論序説*

黒 坂 真

要旨

本稿は、独裁体制における顕著な史実として、①独裁者による反逆者、反乱者らに対する過酷な弾圧②独裁者に対する個人崇拜の蔓延③独裁者による資産蓄積あるいは軍拡④財の不足または低品質⑤生産量や雇用量、賃金などの経済を基本的に規定する諸変数が、独裁者と労働者ないしは共産党と各企業との様々な交渉により決定されてきたことをあげる。我々の基本模型により、次の結果を得た。独裁者が国民に自らへの個人崇拜をやらせている独裁体制においては、財の生産性が国民の留保所得よりも大きくなければ、均衡が存在しない。また独裁体制においては、財生産のための労働は独裁者の消費に対する選好の程度と、国民の留保所得の増加関数であり、財の生産性と、独裁者の個人崇拜に対する選好の程度の減少関数となることがわかった。

キーワード：独裁体制，個人崇拜，制度，収奪

I. は じ め に

本稿の目的は、独裁体制における顕著な史実を要約し、独裁体制が資源配分に与える影響を論じるための基礎的枠組みを提供することである。我々は独裁体制の経済理論，すなわち独裁体制を構成する主体間の資源配分上の利害関係を解明する理論を構築し、その視座から独裁体制に関する史実を分析、解釈することを目指している。独裁体制とは通常、「独裁者が国民の上に君臨し、支配している状態」というような意味で用いられている。この意味では古代より独裁体制は存在する。中国には秦漢帝国のように古代から独裁体制が存在してきたともいえよう。絶対主義の時代の欧州にも独裁体制は存在した。「帝国」といえる国家は独裁体制だったともいえるから、ローマ帝国、ビザンツ帝国やムガル帝国も独裁体制である。

しかし本稿では、古代や中近世の独裁体制について史実を調べてモデル化することは、筆者の能力を越えるので除外し、20世紀以降に独裁体制として、旧ソ連、毛沢東期の中国、ナチス・ドイツ、北朝鮮、アフリカ諸国（例えばコンゴ民主共和国やエチオピア）などで存在した体制を想定して検討する¹⁾。我々は20世紀史上の独裁体制における資源配分は、

* 本稿は、大阪経済大学共同研究費（平成18, 19年）による成果の一部である。

1) 古代以来の独裁体制に共通する顕著な史実を指摘することは難しい。例えば秦や漢では同時期の他地域と比べて、財が低品質で不足していたとは到底思えない。この点ではナチス・ドイツについても同様で、④⑤についてはナチス・ドイツでは顕著でない。

同時期の米国や欧州、日本、韓国などの市場経済体制と大きく異なっていたと考えられるので、独自の模型化が必要であろう。

本稿の構成は以下になる。Ⅱで、独裁体制に関する史実について論じている重要な文献を概観し、独裁体制における顕著な史実を指摘する。Ⅲで、独裁体制を分析するために重要な貢献をしている理論経済学上の文献について概観する。Ⅳで、独裁体制の基本模型を提示する。Ⅴで本稿の要旨をまとめる。

Ⅱ．独裁体制に関する史実

独裁体制における顕著な史実として第一には、独裁者が強力な権力を保持し、反逆者、反対者あるいは反逆すると予想されるもの、反乱が予想される少数民族に対して過酷な抑圧、弾圧を行ってきたことがあげられよう。旧ソ連では、富農（クラーク）とみなされた人びとは農地を取り上げられ移住を強制された。「人民の敵」とみなされた人びとはラーゲリという強制収容所に移住させられ、囚人としての労働を強制された²⁾。中国では、「右派」とみなされた人びとは政治犯として農村に移住させられた。山本（1994, p71）によれば、毛沢東が呼びかけた「百花斉放，百家争明」が毛沢東や共産党の予想を超えた激しい批判を生み出したため、1957年6月8日以降、共産党により激しい弾圧が行われた。そして「右派分子」ときめつけられた人々らは「労働改造所」または「労働教養農場」で囚人労働を強制されてきた。山本（1994, p72）は、中国共産党の専制は、社会的に疎外されることの恐怖を民主諸党派と人民に十分に思い知らせながら、反右派闘争により確立されたと述べている³⁾。中国では、都市住民と農民を教育、就職、医療、年金などで区別する戸籍制度が重要である。巖（2002, p69）は、中国では少なくとも1950年代末から実質上の身分社会が形成されたこと、移住の自由がなく、職業選択の際に機会の平等が奪われた農業戸籍の農民たちは、実質上の「二等公民」であると述べている。

北朝鮮では、「唯一思想体系の確立に反対した」などとみなされた人びとは、「管理所」という強制収容所に移住させられ、囚人労働を強制されてきた⁴⁾。尹大日（2002, p73）によれば北朝鮮では、国家安全保衛部の「農場担当指導局」という部署が政治犯収容所を管理している。旧ソ連や中国、北朝鮮などで政治犯として移住させられ、囚人労働を強制された人びとの中には、過酷な労働条件と貧困な食生活により、餓死あるいは「過労死」させられてしまった人びとが相当数いることは明らかだが、餓死者あるいは過労死者数を

2) スターリンとソ連共産党による「富農」やウクライナへの弾圧の史実については、コンクエスト（Conquest, 1986）が詳しい。スターリニズムによる犠牲者数については、ソビエト史学者の中で活発に論争がなされてきた。これについては、塩川伸明（1993）p321～407 参照。

3) 中国の「労改」という強制収容所については、マーゴリン（Margolin, 1999）を参照。

4) 北朝鮮の強制収容所については、現在も進行中であるので、囚人数などの正確な数値はわかりようもないが、統一研究院の「北朝鮮人権白書」が脱北者からの聞き取り調査に基づいて詳細に記述している。「北朝鮮人権白書」によれば、約20万人が政治犯として収容されているという（「北朝鮮人権白書」2006年度版, p217）。

正確に算定することは困難である。共産主義体制全体で、囚人労働や内戦、強制移住、餓死などにより殺害された人びとの数として、クルトワ (Courtois, 1999, p4) は概数として、ソ連では2000万人、中国では6500万人、ベトナムで100万人、北朝鮮で200万人、カンボジアで200万人、東欧で100万人、ラテン・アメリカで15万人、アフリカで170万人、アフガニスタンで150万人、コミンテルン (世界共産党) 関係で1万人、合計で約1億人が殺されていると述べている。中国における「大躍進」(1959～61) による餓死者数については、リン (Lin, 1990) は「過剰死」は約3000万人と述べている。北朝鮮では、1990年代に相当な飢餓状況に陥り、かなりの餓死者が出たものと考えられるが、正確な餓死者数は北朝鮮の人口統計がそもそも明らかでないため、わかりにくい。ノーランド (Noland, 2003) は、餓死者数を60万から100万人としている。90年代の飢饉については、脱北者による数々の証言によっても確認できる。李在根 (2001) によれば、1993年と94年には年に3, 4ヶ月分だけ食糧配給がなされていたが、1996年から食糧配給が中断していた。鄭 (2005) は、北朝鮮における飢饉は、特権層と一般住民との食糧エンタイトルメントの不平等性によるものであるとし、エンタイトルメントのヒエラルキーを規定する物質的基礎が「首領経済」であると述べている。

少数民族に対する過酷な抑圧も独裁体制の顕著な史実である。中国によるチベットに対する大規模な平定作戦については、毛利和子 (1998, 第8章) が詳しい。オルッソンとフォーズ (Olsson, Fors, 2004), オルッソン (Olsson, 2007) は、コンゴ民主共和国における独裁体制の生成、維持と、反乱者の存在を、ダイヤモンドや銅などの地下資源の収奪をめぐる闘争との関連で論じ、モデル化している。オルッソンとフォーズによれば、周辺諸国も巻き込んだコンゴの地下資源争奪戦により、約300万人が犠牲になったという。ヘルブスト (Herbst, 2000) によればアフリカ諸国では、ダイヤモンドの存在は内戦勃発と継続の重要な要因である。

独裁体制における顕著な史実として第二に、独裁者に対する極端な個人崇拜の蔓延をあげることができよう。1956年のソ連共産党大会でのフルシチョフの秘密報告は、スターリンへの個人崇拜とスターリンによる弾圧を告発した⁵⁾。フィッツパトリック (Fitzpatrick, 1999, p19) は、共産主義者にはフリーメーソンのように、数々の儀式があることを指摘している。例えば共産主義者には、マルクス、エンゲルス、レーニンそしてスターリンの全集、あるいは共産党の政治局の重要な決定のように、神聖なテキストがあり、それらを常に学習せねばならない。アレント (Arendt, 1966, p4) は、「全体主義の権力では、指導者が生きている限り、最後の最後まで大衆の支持に依拠して支配を続ける」と述べている。デイビス (Davies, 1998, p131) によれば、スターリンの体制は力のみで統治されたわけではない。スターリンによる支配は公の価値、願望と、大衆によるそれらの間での不断の交渉を伴うことにより生成、維持された。アレントのいう「大衆の支持」、デイビスのいう「公の価値、願望と、大衆によるそれらの間での不断の交渉」とは、独裁権力により奨

5) フルシチョフの秘密報告については、リグビー (Rigby, 1969) 参照。

励されてきた、大衆による独裁者崇拜と解釈できる⁶⁾。北朝鮮では、1974年2月の朝鮮労働党中央委員会総会以来、いわゆる「党の唯一思想体系確立の十大原則」という金日成、金正日を神格化する文書が北朝鮮社会の基本原則として国民に指示、強制されている（統一研究院「北朝鮮人権白書」p128、佐藤勝己、1983）⁷⁾。尹大日（2002, p261）によれば、「党の唯一思想体系確立の十大原則」は、国家の法よりも上にあり、さらに、金日成が確立した「主体思想」が住民の価値観確立のための絶対的な基準になっている。

本稿ではマルクスやエンゲルス、レーニン、スターリンの著作を神聖なテキストとして学習することや毛沢東や金日成の言葉などの暗記、暗唱、独裁者を称える歌を歌うことや踊り、マスゲームなどの個人崇拜を、労働配分という視座から把握する⁸⁾。独裁体制における反対者あるいは潜在的な反対者に対する過酷な抑圧は、多数の国民がそれを支持あるいは協力してきたから可能になったのであるが、この基礎には独裁者に対する個人崇拜がある。

なお、我々は独裁体制といえども、独裁者が国民の行動や生活の全てについて、完全に直接監督することができ、実際に国民が独裁者の指示と寸分違わないように行動してきたとは考えない。国民の行動を完全に監視するためには莫大な監視費用がかかるからだ。独裁体制においては、独裁者の指示に公然と逆らうことはできないが、国民は様々な名目で独裁者の指示を曖昧化することができる。また独裁者といえども、国民を自分の指示に従わせるためには、国民の行動方を考慮せねばならないと我々はみなす。独裁体制、特にスターリンの体制をどのように見るかという点で、ソビエト史学者のあいだで大別して全体主義と、修正主義あるいは社会史という見方があるが、我々の見方は修正主義あるいは社会史の見方に近いといえよう⁹⁾。

独裁体制における顕著な史実として我々は第三に、独裁者による巨額の資産蓄積、あるいは、大軍拡を指摘する。個人資産の蓄積という点では、スターリンやヒトラーの場合はさほどの水準ではなかったが、毛沢東、金日成、金正日の場合は極端なものだった。軍拡という点では、独裁体制全般の史実でほぼ共通している。スターリン、毛沢東、金日成、金正日はいずれも、早くから核兵器の有効性に着目し、核開発に腐心してきた¹⁰⁾。小島（1997, p61）によれば、中国は1964年の第一回核実験以来、10年ほどは、毎年一回の割合で新しい実験を行ってきた。小島（1997）によれば、核爆弾製造のためのウランの精製には莫大な電力が必要であるが、中国ではある時期には、国の三分の一前後の電力はこの方

6) リーズ (Rees, 2004, p17) はスターリンとヒトラーによる独裁体制では、独裁者の宣伝手法、大衆動員方法において大きく異なっていたと述べている。

7) 「唯一思想体系確立の十大原則」の日本語訳とその成立の経緯については、佐藤（1983）参照。

8) ナチ党による儀式については、ノルベルト・フライ（1994, p132-145）参照。

9) スターリンニズムに関する史観の対立については、ジル (Gill, 1998, Chapter 4) またリトビンとキーブ (Litvin, A., Keep, J. 2005, p90-10) 参照。

10) スターリンによる核兵器開発については、メドヴェージェフ (Medvedev, 2003, p112-173) が詳しい。メドヴェージェフはソ連が驚異的な速さで原子力産業の全部門をつくったことについて、収容所 (グラウグ) の役割を強調している (p172)。ソ連の軍事費については、丹羽 (1989) が詳しい。

面に使われたのではないかと考えられる。平松（1996, p18）によれば、中国が戦略ミサイル核兵器の開発を決定したのは1955～56年である。平松によれば中国の核爆発実験の過程は、中国が当初から水爆と大陸間弾道ミサイルの組み合わせによる対米戦略ミサイル核攻撃力の保持という目標を持って戦略ミサイル核兵器の開発を進めてきたことを示している（平松1996, p23より）。

韓国国防部（2000, p43～44）によれば、北朝鮮は旧ソ連の技術支援を受けて、1950年代より核兵器開発を模索してきた。1960年代にヨンピョンに大規模な核団地を造成した後、旧ソ連から研究用の原子炉を導入し核関連専門家を養成しつつ、関連技術を蓄積してきた。

軍拡達成のためには、重化学工業化を進めねばならない。重化学工業化の原資をどこに求めるか、また実際に独裁体制の歴史において、国民経済の中のどの部門が重化学工業化の原資を負担してきたかについては、当事者の間での論争があり、研究者の中でも活発に研究がなされてきた¹¹⁾。デイビス（Davies, 1998, p 32）によれば、1921年からの新経済政策により経済は内戦前の水準に復帰できた。新経済政策は資本主義国に追いつくためのソ連の産業化に有効な枠組みだろうかという問題は、1920年代のソ連の経済政策上の大問題であった。長谷部（1986）は、フェリドマンによる重工業優先的発展論をモデル化して検討している。巖（2002, p70）は、毛沢東の時代には、供出農産物の低価格→都市従業者の低賃金率→国営企業の高利潤率→国家財政の収入増→重工業への傾斜投資、という形で工業化が進められてきたと述べている。オルソン（Olson, 1993）は、独裁者は国際的威信や領土拡大を望むので、軍拡を進めるから、独裁体制には社会的費用がかかると指摘している。オルソンによればソ連が軍拡に資源を多く配分してきたのは、独裁者の選好によるものである。またオルソンは、独裁者は自分の権力をしかるべき人物に継がせることができない場合、近視眼的になり長期的な投資を怠ることや国民に対する過酷な収奪を行うことを指摘している。

独裁体制における顕著な史実として我々は第四に、財の不足と低品質を指摘する。これは、旧ソ連や中国、北朝鮮、旧東欧などで顕著であった。コルナイ（Kornai, 1979, コルナイ1984）は、旧共産圏の経済に共通する特質として、財の不足を指摘する。コルナイによれば、財の不足は国が各企業の赤字を補填する「ソフトな予算制約」に各企業が直面していることと関連している。各企業には消費者にとって不要な財を生産してしまって財が売れ残っても、赤字経営による倒産を心配する誘因がない。そこで各企業は消費者にとってはあまり需要がない財、品質の低い財を生産し続ける。また国から与えられる生産目標を適当な水準で達成するためには、部品や中間財を保蔵しておく必要がある。そこで消費財だけでなく中間物資や部品も不足するようになる。コルナイの理論から敷衍して、我々は独裁体制における財の不足、低品質を労働者による努力不足の問題と把握する。

李佑弘（1989）は、北朝鮮における慢性的な食料不足、農業不振の原因として、金日成

11) 中兼（1992, 第2章）は、農工間資源移転における不等価交換を「価値」を基準にして検討することに疑問を表明している。

がトウモロコシを密植させて大量に栽培するように指令したこと、金日成による全国的な段々畑が指令により山が禿山となり、洪水が起きやすくなったことなどを指摘している。李佑泓（1990）は、金日成が送電線を地中に埋めるように指令したことにより、漏電が激しくなり、慢性的な電力不足に陥ったことを、財の慢性的な不足の重要な要因として指摘している。

独裁体制における顕著な史実として我々は第五に、旧ソ連や中国、旧東欧、北朝鮮では、中央計画機構による各企業への生産ノルマなどの指令はあったが、国民経済全体を科学的に完全に管理、運営できるという「社会主義計画経済」は存在しなかったとみる。各企業は中央計画機構、共産党や労働党、あるいは企業間での様々な交渉により財の生産量、賃金、雇用や財の品質を決定してきたと考える。独裁体制においては、価格や賃金が十分に伸縮的で財市場の需給を直ちに一致させるように反応していたわけではないが、共産党と各企業あるいは労働者との間では、様々な形態での交渉が行われ、それにより経済の動向を決定する諸変数が決定されてきたとみなす¹²⁾。

メイリア（Malia, 1994, p207）は、スターリンの体制下では、コルホーズの市場が存在したこと、不法な闇市場が存在したことを指摘している。メイリアによれば財の交換はある程度は貨幣により行われたが、ある程度は政治的な要素を加味して財が支給された。支給の形態はどうあれ、計画経済は闇市場がなければ機能しえなかったとメイリアは述べている。梁文秀（2001）は、脱北者からの詳細なインタビュー調査を実施し、北朝鮮の各企業は中央計画機構からの命令だけではなく、「主席ファンド」と称する金日成、金正日直属の物資を担当する部門および人民軍関連部署からの命令を受け、生産を行っていることを明らかにした。インタビュー結果によれば、主席ファンドからの指令実行のためには優先的に資材が供給される。これは「唯一思想体系」を根拠としている。1990年代には、民需部門の工場の稼働率は20～30%程度だったが、軍需工場は相当程度、正常に稼働していた。梁文秀（2001, 第4章）は、北朝鮮の企業行動は垂直的バーゲニング（計画機構と企業間の交渉）と水平的バーゲニング（企業間の交渉）により説明できると述べている。

我々が目指しているのは、独裁体制における顕著な史実を歴史学や政治学の手法で解釈、検討することではなく、主に理論経済学の手法によりモデル化して、資源配分上の利害関係という視座から分析、解釈することである。それでは史実を、理論経済学の手法でモデル化するためにはどんな手法があるのだろうか。我々はここで、青木・奥野（1996）、グライフ（Grief, 1994, 2006）らによる比較制度分析または歴史制度分析の手法に着目する。

Ⅲ．独裁体制のモデル化

グライフ（2006）全体を要約することは難しいが、この大著での制度についての議論を思い切って単純化すれば、次のように要約できよう。

グライフによれば、制度とは社会的行動の規則性を生むルール、信念、規範と組織の体

12) ソ連、東欧における計画機関と企業の関係については、中村（1992）が詳しい。

系である。制度についてはこれまで社会学や経済学で様々な議論がある。例えば新制度主義では、経済的な制度を政体によって経済主体に課される、政治的に決定されたルールとみなす。そこでこの立場では、制度上の安定性と変化を説明する際、政治と効率性の影響に注目する。また制度についての代理人的な視角では、個人が自分の目的を達成するために制度をつくるものとみなす。経済学者の多くはこの立場をとる。これに対し、制度についての構造主義的な立場では、制度は各個人にとって与えられたものであり、制度により個人の関心と行動が形成される。デュルケームなど、多くの社会学者はこの立場をとるが、ウェーバーの伝統に従うものは代理人的な視角をとる。この両者はどちらも、現実のある重要な特質をとらえているから、接合されねばならない。

制度についての探求がこれまで様々な角度からなされてきたが、結局のところ制度論は、各人が影響を及ぼしてはいるが、各人にとって外生的な、人間がつくる非物質的な要素が生む行動の規則性を問題にすることになる。そこでグライフは、制度とは社会的行動の規則性を生むルール、信念、規範と組織の体系であるという定義を与える。

個人は、他人がその人の社会的な地位により行動を予想することを知っているので、それを所与とすると、個人にとって最適な反応は、他人が自分に予想するように行動することになる。これは例えば、王の力は彼の軍隊によるものではなく、軍隊の各人が、誰もが国王の命令に従うと考え、そして自分にとっての最適な反応もまた、国王の命令に従うことであるという信念を持っていることによるものだということだ。

ゲーム理論では、ゲームのルールがプレイヤー間で共通の知識となっていることを仮定するが、それは社会のルールの認識上、情報としての役割をよくとらえている。ゲーム理論による分析は、制度が行動をつくり、社会のルールがプレイヤーに共通の認識上のモデルと情報を提供し、各人が他人の行動に関しての信念を形成するように調整するような状況についての考え方をよくあらわしている。ナッシュ均衡による分析は均衡経路の行動についての信念を制限する。部分ゲーム完全均衡は、均衡経路から外れた行動、すなわち、期待される行動を所与とすれば、生じ得ない状況についての信念を制限する。

制度についての探求をするために必要なものは、社会的、規範的、そして物質的な様々な要素が同時に行動に影響するという事実をとらえる、統合的な枠組みである。ゲーム理論は、社会的交換、規範そして物質的な調整が容易に統合できる枠組みを提供する。ゲーム理論の分析では、利得は特定の結果と、適切であり感情上の反応に関するプレイヤーの信念にいたるような行動のもとにして考慮されている。ゲーム理論の枠組みはルール、信念、規範そして行動の関連をとらえており、我々が制度の許容可能な集合を制限することを可能にする。

ゲーム理論の枠組みを用いて制度を分析すると、ナッシュ均衡を導くことになる。ナッシュ均衡では、プレイヤーの誰もが、逸脱する誘引を持たない。そこで、ゲーム理論を用いて制度変化の分析をするときには、その制度にとって外生的なパラメーターが変化することを想定して制度の変化を検討することになる。そこでグライフは、短期にはパラメーターであるが、長期には内生変数と解釈しうるものを準パラメーターとみなすことを提唱

している。グライフはこうした制度論に基づき、中世の地中海交易をモデルにより分析している。簡単で紹介しておこう。

グライフによれば、11世紀にはイスラムの一部であり、ユダヤ人でもあるマグリビ商人、12世紀にはイタリアの都市であるジェノアの商人が地中海交易で活躍した。ジェノア商人は個人主義的な文化信念を持っており、今日の欧米社会の社会組織の発展に大きな影響を与えた。マグリビ商人は集団主義的な文化信念を持っており、その組織のあり方は、今日の集団主義的な社会に類似している。当時の地中海交易では、取引相手が遠方にいるから、貿易品を委託すると、委託された側が品物を奪ってしまうことや、様々なやり方で不誠実な行動をとることが生じうる。そこで、委託する側（商人）としては、委託相手（代理人）が不誠実な行動をとらないように適切な手段を講じねばならない。商人と代理人のこうした関係は、ゲーム理論の手法によりモデル化できる。

経済には、 M 人の商人と、 A 人の代理人がいる。 $M < A$ である。プレイヤーは無限期間生きる。代理人の割引率を ρ とし、 $\beta = \frac{1}{1+\rho}$ とおく。 $0 < \beta < 1$ とする。失業している代理人が得る留保効用はゼロとする。各期に、代理人は1人の商人のみにより雇用され、商人は代理人を1人だけ雇用する。商人と代理人の出会いは任意になされるが、商人は代理人の過去の行動から照らして考えて、出合いを失業している代理人のある集合に限定できる。代理人を雇用しない商人は、 k だけ利得を得る。 $k > 0$ である。代理人を雇用する商人は賃金 W の水準を決定する。雇用された代理人は、正直に行動するか、商人を騙すかを決定する。代理人が正直に行動するなら、商人の利得は $\gamma - W$ で、代理人の利得は W である。従って商人と代理人の協力による粗利得は γ である。協力が商人単独より効率的であると仮定するので、 $\gamma > k$ である。商人による賃金の申告は信頼できるものとする。代理人が商人を騙せば、商人の利得はゼロ、代理人は ω だけ利得を得る。 $\omega > 0$ である。商人は、騙されることや、 ω の賃金を払うことよりは、単独で商売を行い、 k を受け取ることを選好する。

利得の配分後、各商人は代理人との関係を継続するか否かを決定する。 σ の確率で商人は強制的に代理人との関係を終了させる。ゲームの歴史を双方が知っているとする。代理人が騙したら解雇されるとき、代理人を正直に行動させるように商人が提案する最低の賃金を次のようにして求めることができる。

h_h を、前期に正直に行動し、現在は失業している代理人が、再び雇用される確率とする。 h_c を前期に商人を騙し、現在は失業している代理人が、再び雇用される確率とする。 V_h を雇用されればいつでも、正直に行動する代理人が得ることのできる生涯期待効用とする。 V_h^u を、正直に行動するが失業している代理人が得ることのできる生涯期待効用とする。 V_c^u を、過去に商人を騙し、現在は失業しているが、再び雇用されれば正直に行動する代理人が得ることのできる生涯期待効用とする。 V_h, V_h^u, V_c^u それぞれを次のように表すことができる。

$$V_h = W + \beta(1 - \sigma)V_h + \beta\sigma V_h^u \quad (1-1)$$

$$V_h^u = \beta h_h V_h + \beta(1-h_h) V_h^u \quad (1-2)$$

$$V_c^u = \beta h_c V_h + \beta(1-h_c) V_c^u \quad (1-3)$$

$$V_h \geq \bar{\omega} + V_c^u \quad (1-4)$$

(1-1) (1-2) (1-3) (1-4) より、代理人を正直な行動に導く賃金 W^* を次のように得る。

$$W^* = \left\{ \frac{1-\beta(1-h_c)}{1-\beta(1-h_h)} \right\} \{1-\beta(1-\sigma-h_h)\} \bar{\omega} \quad (1-5)$$

$\gamma - W^* \geq k$, すなわち商人が単独で行動する場合以上の利得が、代理人を雇い正直に行動させることにより得られるなら、ジェノア商人が用いた個人主義的戦略と、マグリビ商人が用いた集団主義的戦略の双方が、商人と代理人のゲームにおいて、部分ゲーム完全均衡を構成する。個人主義的戦略とは、代理人が過去に正直に行動したか否かを問わず、同じ賃金を支払う戦略である。集団主義的戦略とは、過去に騙した代理人を雇用せず、正直に行動した代理人のみを雇用する戦略である。

このゲームの構造は次のようになっている。はじめに商人が代理人に賃金を提示する。代理人はこれを見て、正直に行動するか、商人を騙すかを選択する。このゲームを後ろ向きに解くことにより得られた、代理人を正直に行動させることのできる賃金が W^* である。従って商人が代理人に W^* を提示し、代理人は正直に行動するという戦略の組み合わせは部分ゲーム完全均衡になっているといえる。

これを、異なる文化信念をもつジェノア商人とマグリビ商人それぞれについてみておこう。文化信念が異なれば、提起する賃金も異なってくる。

個人主義的信念をもつジェノア商人は、代理人が過去の経歴を問わないので、再雇用する確率は等しい。従って $h_h = h_c = h$ であるから、ジェノア商人が支払う賃金は次になる。

$$W_G^* = \{1-\beta(1-\sigma-h)\} \bar{\omega} \quad (1-6)$$

ジェノア商人がこの賃金を支払い、代理人が正直に行動することは、お互いそこから逸脱する誘引をもっていない。これは部分ゲーム完全均衡になっている。

集団主義的信念をもつマグリビ商人の場合には、騙した代理人を二度と雇用しないので、 $h_h > 0$, $h_c = 0$ である。従ってマグリビ商人が代理人に提示する賃金は次のようになる。

$$W_{hc=0}^* = \left\{ \frac{1-\beta}{1-\beta(1-h_h)} \right\} \{1-\beta(1-\sigma-h_h)\} \bar{\omega} \quad (1-7)$$

集団主義的戦略では、過去に騙した代理人に商人が支払う賃金は(1-7)に $h_h = 0$ を代入して得られ、次になる。

$$W_{hc=hh=0}^* = \{1-\beta(1-\sigma)\} \bar{\omega} \quad (1-8)$$

(1-7) と (1-8) の大小を比較すると、次を得る。

$$W_{hc=hh=0}^* - W_{hc=0}^* = \frac{\beta^2 \sigma (h_h)}{1-\beta(1-h_h)} \bar{\omega} > 0 \quad (1-9)$$

従って、集団主義的戦略をとる商人にとっては、過去に正直に行動した代理人のみを雇用することが望ましいことがわかる。

集団主義的戦略をとる商人は過去に騙した代理人を雇用せず、正直に行動した代理人の

みに正直に行動させる賃金を提示し、代理人がこれを受け入れて正直に行動するという戦略の組み合わせは部分ゲーム完全均衡になっていることがわかった。

グライフによる制度の定義は、制度をゲームの均衡とみなす定義より幅広いものであるから、グライフの制度論は、経済学だけでなく歴史学、社会学を統合したものになっている。制度が社会的行動の規則性を生むルール、信念、規範と組織の体系であるならば、研究対象としている社会での信念や規範、組織について具体的、実証的に把握して論じねばならないことになる。独裁体制という制度を、グライフの手法で考えていくなれば、それぞれの独裁体制における信念や規範、組織がどのように社会的行動の規則性を生み出してきたかを検討せねばならない。

この接近法は興味深いものであるが、本稿は独裁体制の経済分析を主な課題としているので、制度を資源配分上の効率性、経済を構成する主体の利害関係の解明という視点から考えていくことにする。これは本稿では、制度をゲームの均衡とみなし、独裁体制一般に共通の現象を解明することを課題とすることを意味している。

グロスマン (Grossman, 2002) は、生産者と収奪者から成る経済では、収奪の技術が十分に効率的であるなら、生産者に自分の生産物を守らせるべく十分な支出を強制する権限をもつ「王」をつくるのが、生産者、収奪者双方にとって有利になることを示した。グロスマン (Grossman, 2002) は、強力な権力、すなわち独裁体制が成立するミクロ的基礎について解明したのである。エイスマグルとロビンソン (Acemoglu, Robinson, 2000) は、参政権の拡大を、独裁的な権力を握っている富裕層が貧困層による革命を防ぐための合理的な選択の結果であるというモデルを提起した。バーダンとウドリー (Bardhan, Udry, 1999) は、第9章で、発展途上国において、小作人が農閑期に地主のために召使いのような労働をするモデルを提示した。独裁体制における独裁者と国民の関係は、途上国における地主と小作人の関係に類似していると考えられる。黒坂 (2004) は、外国が独裁者 (労働党幹部) への援助を増やすと、独裁者は個人崇拝を強化することを示した。黒坂 (2006) は、独裁体制の2期間モデルを提示し、0期の財生産労働は、国民の留保所得が増えると増加すること、独裁者の崇拝に対する選好が増加すると減少することを示した。また独裁者が長い視野を持つ場合には、短い視野を持つ場合と比較して、財の生産を多くするように国民を誘導することを示した。

オルソンとフォーズ (Olsson, Fors, 2004) は、統治者階級または収奪政治家と反乱者の関係を、次のようにモデル化している。

地下資源の使用料あるいは採掘料、あるいはダイヤモンドのような希少鉱産物を入手できる統治者階級と、その下で統治者階級に服している国民から成る経済を考えよう。国民は機会があれば、独裁者が保有するダイヤモンドを奪ってしまう。国民は保有している労働 l を、生産のための労働 L^p と、地下資源収奪のための労働 L^r に配分する。統治者階級は国民による収奪から地下資源を守るために、労働を L^p だけ配分する。国民が収奪により得られる地下資源の割合 p は、次の式により決まる。

$$p = \frac{L^R}{L^R + \theta L^D} \quad (1-10)$$

この式は、ハーシュライファー (Hirshlifer, 1991) によるもので、抗争成功関数 (Contest Success Function) とよばれる。 θ は、統治者階級による防衛力の相対的な強さを示すパラメーターである。 $\theta=1$ ならば防衛力と収奪力が同様に評価されることになる。国民の生産関数を次のように線形とする。

$$q = A^P L^P \quad A^P > 0 \quad (1-11)$$

国民の労働存在量制約は次になる。

$$l = L^P + L^R \quad (1-12)$$

統治者階級が保有できる地下資源使用料金を D とする。国民は得られる所得より効用を得るとし、効用関数を線形とする。(1-10) (1-11) (1-12) より、国民の効用は次になる。

$$U^P = \frac{L^R D}{L^R + \theta L^D} + A^P (l - L^R) \quad (1-13)$$

統治者階級は、地下資源の使用料金と、財の生産により所得を得る。統治者階級の保有する労働量ないしは生産資源量を 1 と基準化する。統治者階級は労働を、財生産のための労働 L と、地下資源を国民による収奪から防衛するための労働 L^D に配分する。

$$1 = L + L^D \quad (1-14)$$

統治者階級の生産関数を次のように線形とする。

$$Q = A^E L \quad A^E > 0 \quad (1-15)$$

統治者階級の所得は、地下資源の使用料金と財の生産から成る。統治者階級は所得より効用を得るものとし、効用関数を線形とすると、次を得る。

$$U^E = \frac{\theta L^D}{L^R + \theta L^D} D + A^E (1 - L^D) \quad (1-16)$$

オルツソンとフォーズが想定しているゲームの構造は次のようになっている。はじめに統治者階級が、国民に自らの労働配分を示す。国民はそれをみて、効用を最大にするように労働配分を決定する。このゲームを後ろ向きに解くことにより、部分ゲーム完全均衡を得る。国民は、効用を最大にするように労働配分を決定する。国民の効用最大化のための一階条件は次になる。

$$\frac{\theta D L^D}{(L^R + \theta L^D)^2} - A^P \leq 0 \quad \text{この場合には } L^R = 0 \quad (1-17)$$

$$\frac{\theta D L^D}{(L^R + \theta L^D)^2} - A^P = 0 \quad \text{この場合には } L^R > 0 \quad (1-18)$$

$$\frac{\theta D L^D}{(L^R + \theta L^D)^2} - A^P \geq 0 \quad \text{この場合には } L^R = l \quad (1-19)$$

国民による収奪労働が存在する内点解の場合、すなわち (1-18) 式が成立している場合を考察しよう。収奪労働は次になる。

$$L^R = \left(\frac{\theta D}{A^P} \right)^{\frac{1}{2}} (L^D)^{\frac{1}{2}} - \theta L^D \quad (1-20)$$

統治者階級は、国民の効用最大化行動を考慮して自らの労働配分を決定する。(1-20)を統治者階級の効用関数(1-16)に代入すると次を得る。

$$U^E = (\theta D A^P)^{\frac{1}{2}} (L^D)^{\frac{1}{2}} + A^E (1 - L^D) \quad (1-21)$$

統治者階級の効用最大化のための一階条件より、次を得る。

$$L^D = \frac{\theta D A^P}{4(A^E)^2} \quad (1-22)$$

国民による収奪労働が存在しないのは、(1-17)が不等号で成立している場合である。国民による収奪労働をゼロにする統治者階級の防衛労働の水準は、(1-20)式をゼロとおくことにより求められる。これは以下である。

$$L_{LR=0}^D = \frac{D}{\theta A^P} \quad (1-23)$$

統治者階級による防衛労働の水準がこれより小さいなら、国民は収奪を行う。国民が収奪を行うための必要条件は、(1-22)で決定される統治者階級の防衛労働が、(1-23)で決定される国民の収奪労働をゼロにする防衛労働の水準より小さいことである。計算により、次を得る。

$$\theta < 2 \frac{A^E}{A^P} \quad (1-24)$$

$\frac{A^E}{A^P}$ は、統治者階級の生産性と国民の生産性の比率である。これが防衛労働の相対的な強度 θ の0.5倍より大きければ、統治者階級は防衛労働を、収奪を完全に防ぐような十分な水準にすることが最適ではないから、国民は収奪労働を行う。 $\frac{A^E}{A^P}$ を、オルツソンとフォーズは不平の尺度とした。不平の尺度が統治者階級による防衛労働の相対的な強さと比して十分な大きさであるとき、国民は収奪を行うことになる。オルツソンとフォーズは、収奪と防衛に向けられる資源の総和を、闘争の強度と定義した。計算により、これは次になる。

$$L^R + L^D = \frac{\theta D}{4A^E} \left\{ 2 + \frac{A^P}{A^E} (1 - \theta) \right\} \quad (1-25)$$

(1-24)より、防衛労働の相対的な強さがある水準より低ければ、闘争強度は資源使用料金と防衛労働の相対的強さの増加関数であり、統治者階級の生産性の減少関数であることがわかる。

オルツソンとフォーズによるこの模型は、統治者階級と彼らが保有している天然資源を狙う国民の利害関係の模型化という点では興味深いものであるが、我々が目指しているのは独裁体制を模型化して、独裁体制を構成する主体間の資源配分上の利害関係の解明することである。この目的のためには独裁者が天然資源を保有し、その使用料を反乱者が得よ

うとしているので、独裁者は国民に命じて天然資源防衛のための労働をさせるという模型化が必要であろう。

次に、独裁体制の基本模型を提示する。

IV. 独裁体制の基本模型

我々が考えている独裁体制の基本模型では、独裁者と国民から成る経済を想定する。国民は n 人いるが、等質的なので 1 人と扱うことができる。財は主に農産物を想定し、財生産には労働 L のみが必要とする。生産関数を次のようにコブ・ダグラス型とする。

$$X = A(L)^{\gamma}, 0 < \gamma < 1 \quad A > 0 \quad (2-1)$$

独裁者は、国民により生産された財のうち、 α だけを自分のものとし、残りの $1-\alpha$ を国民のものとする ($0 \leq \alpha \leq 1$)。国民の労働保有量を 1 と基準化する。国民は、財生産のための労働と、独裁者への個人崇拝のための労働 $1-L$ を行う。独裁者は国民が行う個人崇拝のための労働に対し、実質賃金 w を支払う。国民の所得 Y は次のようになる。

$$Y = (1-\alpha)A(L)^{\gamma} + w(1-L) \quad (2-2)$$

国民は所得を最大にするように労働配分を決定する。所得最大化のための一階条件より、次を得る。

$$L = \left\{ \frac{\gamma A (1-\alpha)}{w} \right\}^{\frac{1}{1-\gamma}} \quad (2-3)$$

国民は、独裁者の下で働かない場合には、外部で ω だけの所得を得ることができるでしょう。独裁者は国民に対し、 ω 以上の所得を保証せねばならない。

$$(1-\alpha)A(L)^{\gamma} + w(1-L) \geq \omega \quad (2-4)$$

独裁者には、 ω より高い所得を国民に与える誘因はないので、(2-4)は等号になる。

$$(1-\alpha)A(L)^{\gamma} + w(1-L) = \omega \quad (2-5)$$

独裁者の財生産の取り分から個人崇拝のための賃金払いを引いた残りが、独裁者の消費 C となる。

$$C = \alpha A(L)^{\gamma} - w(1-L) \quad (2-6)$$

(2-5) (2-6) より、次を得る。

$$C = A(L)^{\gamma} - \omega \quad (2-7)$$

独裁者は、消費と国民による自らに対する個人崇拝から効用を得る。独裁者の効用関数を次のように対数型とする。

$$U = \eta_c \ln C + \eta \ln(1-L) \quad \eta_c > 0, \eta > 0 \quad (2-8)$$

η_c は、独裁者の消費に対する選好の程度を表すパラメーターである。 η は独裁者の個人崇拝に対する選好の程度を表すパラメーターである。

我々のゲームの構造は次のようになっている。はじめに独裁者が国民に、財生産の取り分と個人崇拝に対する実質賃金を示す。国民はこれを見て、所得を最大にするように労働配分を決定する。このゲームを後ろ向きに解くことにより、部分ゲーム完全均衡を得る。

(2-8)に(2-7)を代入し、次を得る。

$$U = \eta c \ln \{A(L)^\gamma - \omega\} + \eta \ln(1-L) \quad (2-9)$$

独裁者は、自らの効用を最大にするように、個人崇拝に対する実質賃金を決める。効用最大化のための一階条件を整理すると、次を得る¹³⁾。

$$\frac{\eta c \gamma A(L)^{\gamma-1}}{A(L)^\gamma - \omega} = \frac{\eta}{1-L} \quad (2-10)$$

(2-10)式の左辺は、財の生産に労働を限界的に配分した場合における、消費から得られる限界効用である。(2-10)式の右辺は、個人崇拝に労働を限界的に配分した場合における、個人崇拝から得られる限界効用である。効率的な労働配分のためには、これらが等しくなっていなければならない。(2-10)より、均衡の労働配分 L^* は、0または1になると、左辺もしくは右辺が無限大になってしまうから、 $0 < L^* < 1$ でなければならない。比較静学をする前に、(2-10)を成立させる均衡の労働配分 L^* が存在するか否かを検討しよう。

(2-10)の左辺を $f(L)$ 、右辺を $g(L)$ とおく。計算により、次を得る。

$$f(0) = -\infty \quad (2-11)$$

$$f(1) = \frac{\eta c \gamma A}{A - \omega} \quad (2-12)$$

$$\frac{\partial f}{\partial L} = \frac{\eta c \gamma A(L)^{\gamma-2} \{-A(L)^\gamma + (1-\gamma)\omega\}}{\{A(L)^\gamma - \omega\}^2} \quad (2-13)$$

$$g(0) = \eta > 0 \quad (2-14)$$

$$g(1) = \infty \quad (2-15)$$

$$\frac{\partial g}{\partial L} = \frac{\eta}{(1-L)^2} > 0 \quad (2-16)$$

左辺 $f(L)$ は、 $L \leq \left(\frac{\omega}{A}\right)^\frac{1}{\gamma}$ で負になる。 $L = \left\{\frac{(1-\gamma)\omega}{A}\right\}^\frac{1}{\gamma}$ で極大値をとる。 $A - \omega > 0$ を仮定すると、(2-11)～(2-16)より、 $f(L)$ 、 $g(L)$ を概ね図1のように描くことができる。

図1より、 $A - \omega > 0$ であるなら、均衡の労働配分 L^* がただ1つ存在することがわかった。この結果より我々は命題1を得る。

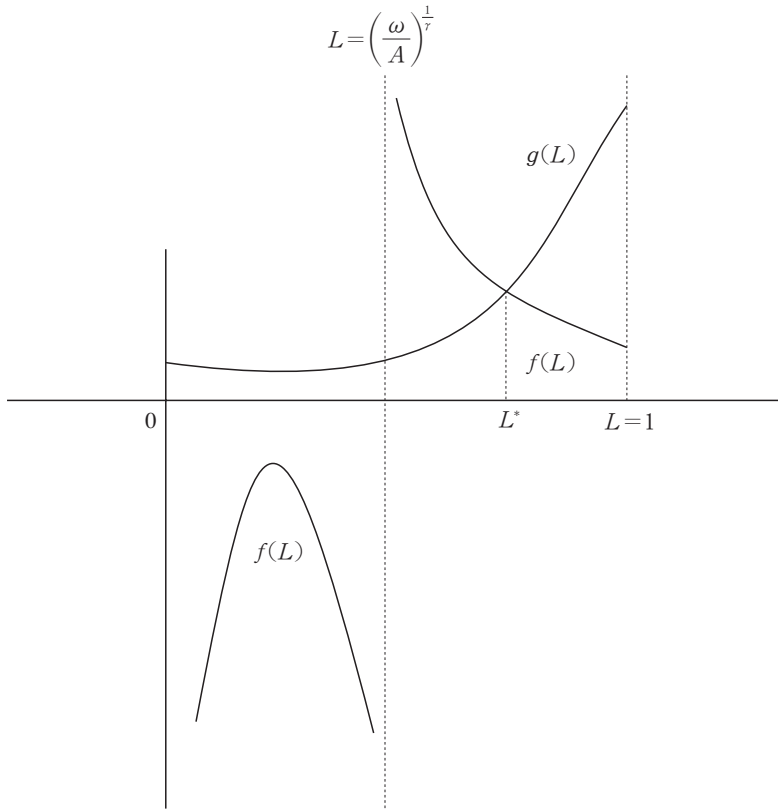
命題1

独裁者が国民に自らへの個人崇拝をやらせている独裁体制においては、財の生産性が国民の留保所得よりも大きくなければ、均衡が存在しない。

財の生産性は、ここでは独裁者の下で国民が全ての保有労働を財生産に投入した場合の生産量でもある。命題1はそれが国民の留保所得以下であるなら、独裁者には国民に財の生産と個人崇拝をやらせるような余裕はないことを意味している。均衡の労働配分がこの

13) この導出については、数学注参照。

図 1



ように決定されると、実質賃金と財生産における分配率は(2-3) (2-5)により次のように決定される。

$$w^* = \frac{\gamma\omega}{(1-\gamma)L^* + \gamma} \quad (2-17)$$

$$\alpha^* = 1 - \frac{\omega}{A \{(1-\gamma)(L^*)^\gamma + \gamma(L^*)^{\gamma-1}\}} \quad (2-18)$$

次に、主なパラメーターにより均衡の財生産労働に関する比較静学を行う。結果は表 1 になる¹⁴⁾。比較静学の結果は次のように解釈できる。

他の条件を一定にして国民の留保所得が増加したとしよう。(2-10)式より、財の生産に労働を限界的に配分した場合における、消費から得られる限界効用が増加する。効率的な労働配分のためには、財生産に労働をより多く、個人崇拝に労働をより少なく配分して、消費から得られる限界効用を少なく、個人崇拝から得られる限界効用を多くして両者の均等を図らねばならない。他のパラメーターの変化による効果も同様に解釈できる。

14) 計算結果については、数学注 2 を参照。

表1 比較静学の結果

$\uparrow$	η_c	η	A	ω
L	+	-	-	+

比較静学の結果より、我々は命題2を得る。

命題2

独裁者が国民に自らへの個人崇拜をやらせている独裁体制において、財生産のための労働は独裁者の消費に対する選好の程度と、国民の留保所得の増加関数であり、財の生産性と、独裁者の個人崇拜に対する選好の程度の減少関数である。

V. まとめと今後の課題

本稿は、独裁体制における顕著な史実として、①独裁者による反逆者、反乱者らに対する過酷な弾圧②独裁者に対する個人崇拜の蔓延③独裁者による資産蓄積あるいは軍拡④財の不足または低品質⑤生産量や雇用量、賃金などの経済を基本的に規定する諸変数が、独裁者と労働者ないしは共産党と各企業との交渉により決定されてきたことをあげた。我々は独裁体制の経済理論、すなわち独裁体制を構成する主体間の資源配分上の利害関係を説明する理論を構築し、その視座から独裁体制に関する史実を分析、解釈することを目指しているので、これらの史実を、経済を構成する主体間の資源配分上の利害関係という視座から解釈、分析するために重要な貢献をしていると考えられる文献を概観した。さらに我々は、独裁体制の基本モデルを提示した。

モデルの分析により、次のことがわかった。独裁者が国民に自らへの個人崇拜をやらせている独裁体制においては、財の生産性が国民の留保所得よりも大きくなければ、均衡が存在しない。また独裁体制においては、財生産のための労働は独裁者の消費に対する選好の程度と、国民の留保所得の増加関数であり、財の生産性と、独裁者の個人崇拜に対する選好の程度の減少関数である。

本稿で我々が提示したモデルは、独裁体制の基本モデルであるから、これだけでは我々が提起した独裁体制における顕著な史実を分析できたとはいえない。本稿のモデルを基礎にして、必要な修正、発展を加え、史実を解釈、分析していくことが、我々の今後の課題である。

数学注

(1) 独裁者の効用最大化のための一階条件は次になる。

$$U = \eta_c \ln \{A(L)^\gamma - \omega\} + \eta \ln(1-L)$$

$$\frac{\partial U}{\partial w} = \left\{ \frac{\eta_c \gamma A(L)^{\gamma-1}}{A(L)^\gamma - \omega} - \frac{\eta}{1-L} \right\} \left(\frac{\partial L}{\partial w} \right) = 0$$

$$\frac{\partial L}{\partial w} < 0 \text{ なので, (2-10) を得る。}$$

(2)

$$\frac{\partial^2 U}{\partial L^2} = U_{LL} = \frac{\eta_c \gamma A [(\gamma-1)(L)^{\gamma-2} \{A(L)^\gamma - \omega\} - (L)^{\gamma-1} \gamma A(L)^{\gamma-1}]}{\{A(L)^\gamma - \omega\}^2} - \frac{\eta}{(1-L)^2} < 0$$

均衡では独裁者の消費 $A(L^*)^\gamma - \omega$ は正でなければならない。図1でも, $A(L^*)^\gamma - \omega > 0$ になっている。比較静学の計算結果は次である。

$$\frac{\partial^2 U}{\partial L \partial A} = U_{LA} = -\frac{\gamma \eta_c (L)^{\gamma-1}}{\{A(L)^\gamma - \omega\}^2} < 0$$

$$\frac{dL}{dA} = -\frac{U_{LA}}{U_{LL}} < 0$$

$$\frac{\partial^2 U}{\partial L \partial \omega} = U_{L\omega} = \frac{\eta_c \gamma A(L)^{\gamma-1}}{\{A(L)^\gamma - \omega\}^2} > 0$$

$$\frac{dL}{d\omega} = \frac{-U_{L\omega}}{U_{LL}} > 0$$

$$\frac{\partial^2 U}{\partial L \partial \eta_c} = U_{L\eta_c} = \frac{\gamma A(L)^{\gamma-1}}{A(L)^\gamma - \omega} > 0$$

$$\frac{dL}{d\eta_c} = \frac{-U_{L\eta_c}}{U_{LL}} > 0$$

References

- (1) Acemoglu, D. K. and Robinson, J. A. (2000) 'Why did the West Extend the Franchise? Democracy, Inequality, and Growth in Historical Perspective' *Quarterly Journal of Economics* Vol. 115(4), 1167-1199
- (2) Aoki, M. (2001), *Towards A Comparative Institutional Analysis*, Cambridge, Mass. And London, The MIT Press
- (3) Arendt, H. (1966), *Totalitarianism, Part Three of the Origins of Totalitarianism*, A Harvest Book, Harcourt, Inc. San Diego, New York, London
- (4) Bardhan, P. and Christopher, U. (1999), *Development Microeconomics*, Chapter 9, The Rural Land Market, Oxford University Press
- (5) Conquest, R. (1986), *The Harvest of Sorrow*, New York, Oxford University Press
- (6) Courtois, S., Werth, N. (eds) (1999), *The Black Book of Communism: Crimes, Terror, Repression*, translated by Murphy, J., Kramer, M. Cambridge, Mass. and London, Harvard University Press
- (7) Davies, R. W. (1998), *Soviet Economic Development from Lenin to Khrushchev*, Cambridge, Cambridge University Press
- (8) Davies, S. (1998), 'The Leader Cult: Propaganda and its Reception in Stalin's Russia' in Channon, J. (ed), *Politics, Society and Stalinism in the USSR*, University of London, Macmillan Press LTD and ST. Martin's Press

- (9) Fitzpatrick, S. (1999), *Everyday Stalinism Ordinary Life in Extraordinary Times: Soviet Russia in the 1930s*, New York, Oxford University Press
- (10) Gill, G. (1998), *Stalinism*, Palgrave Macmillan, Hampshire
- (11) Greif, A. (1994), 'Cultural Beliefs and the Organization of Society: A Historical and Theoretical Reflection on Collectivist and Individualist Societies' *Journal of Political Economy*, 102, 912-950
- (12) Greif, A. (2006), *Institutions and the Path to the Modern Economy Lessons From Medieval Trade*, Cambridge, Cambridge University Press
- (13) Grossman, H. I. (2002), 'Make us a king: anarchy, predation, and the state' *European Journal of Political Economy*, 18, 31-46
- (14) Herbst, J. (2000), 'Economic Incentives, Natural Resources and Conflict in Africa' *Journal of African Economies*, Vol. 9, no. 3, 270-294
- (15) Hirshlifer, J. (1991), 'The paradox of power', *Economics and Politics* 3, 177-200
- (16) Kornai, J. (1979), 'Resource-Constrained versus Demand-Constrained Systems' *Econometrica*, 47, no. 4, 801-819
- (17) Lin, Y. J. (1990), 'Collectivization and China's Agricultural Crisis in 1959-1961' *Journal of Political Economy*, vol. 98, no. 6, 1228-1252
- (18) Litvin, A. and Keep, J. (2005), *Stalinism, Russian and Western views at the turn of the millennium*, Routledge
- (19) Malia, M. (1994), *The Soviet Tragedy, A History of Socialism in Russia, 1917-1991*, New York, The Free Press
- (20) Margolin, J. L. (1999), 'China: A Long March into Night' in Courtois, S., Werth, N. (eds), translated by Murphy, J., Kramer, M. *The Black Book of Communism: Crimes, Terror, Repression*, Chapter 21, Cambridge, Mass. and London, Harvard University Press
- (21) Medvedev, Z. A., Medvedev, R. A. (2003), *The Unknown Stalin*, translated by Dahrendorf, E., London, New York, I. B. Tauris
- (22) Noland, M. (2003), 'Famine and Reform in North Korea', WP REPORT 03-5, Institute for International Economics, Washington. DC.
- (23) Olson, M. (1993), 'Dictatorship, Democracy, and Development', *American Political Science Review*, vol. 87, no. 3, 675-576
- (24) Olsson, O., Congdon Fors, H., (2004) 'Congo: the prize of predation', *Journal of Peace Research* 41 (3), 321-336
- (25) Olsson, O. (2007), 'Conflict diamonds', *Journal of Development Economics* 82, 267-286
- (26) Rees, E. A. (2004), 'Leader Cults: Varieties, Preconditions and Functions', in Apor, B. ... (eds), *The Leader Cult in Communist Dictatorships*, New York, Palgrave Macmillan
- (27) Rigby, T. H. (1969), *The Stalin Dictatorship: Khrushchev's 'Secret Speech' and Other Documents*, Sydney University Press

参考文献 (韓国語)

- (1) 大韓民国国防部 (2000) 「国防白書2000」
- (2) 李在根 (2001) 「獵奇共和国30年体験 拉致された漁民李在根の帰還報告」月刊朝鮮社

- (3) 梁文秀 (2001)「北韓経済の構造 経済開発と停滞のメカニズム」ソウル大学出版部
- (4) 尹大日 (2002)「『悪の軸』執行部 国家安全保衛部の内幕」月刊朝鮮社
- (5) 統一研究院 (2006)「北韓人権白書2006年版」

参考文献 (日本語)

- (1) 青木昌彦・奥野正寛 (1996)「経済システムの比較制度分析」東京大学出版会
- (2) 黒坂真 (2004)「北朝鮮への援助を考える」大阪経大論集第55巻第2号
- (3) 黒坂真 (2006)「独裁体制, 独裁者の視野と崇拜労働」大阪経大論集第57巻第2号
- (4) 小島麗逸 (1997)「現代中国の経済」岩波新書
- (5) コルナイ・ヤーノシュ (1984)「『不足』の政治経済学」盛田常夫編訳 岩波現代選書
- (6) 佐藤勝己 (1983)「資料『党の唯一思想体系確立の十大原則』の特徴と背景」(「朝鮮研究」232, p10~24) 日本朝鮮研究所
- (7) 塩川伸明 (1993)「終焉の中のソ連史」朝日新聞社
- (8) 鄭光敏 (2005)「北朝鮮の政治経済システムと食糧エンタイトルメント」比較経済研究 Vol. 42, No. 1, Jan, p25-34
- (9) 中兼和津次 (1992)「中国経済論 農工関係の政治経済学」東京大学出版会
- (10) 中村靖 (1992)「計画経済のミクロ分析」日本評論社
- (11) 丹羽春喜 (1989)「ソ連軍事支出の推計」原書房
- (12) ノルベルト・フライ (1994)「総統国家 ナチスの支配1933-1945年」芝健介訳 岩波書店
- (13) 長谷部勇一 (1986)「社会主義経済における最適成長政策 優先的発展と均等的発展をめぐって」エコノミア No.88, 25-38
- (14) 平松茂雄 (1996)「中国の核戦力」勁草書房
- (15) 毛利和子 (1998)「周縁からの中国 民族問題と国家」東京大学出版会
- (16) 山本恒人 (1994)「工業化と中国社会主義形成」(上原一慶編「現代中国の変革 社会主義システムの形成と変容」世界思想社刊, 第二章所収)
- (17) 巖善平 (2002)「農民国家の課題 シリーズ現代中国経済2」名古屋大学出版会
- (18) 李佑泓 (1989)「どん底の共和国」亜紀書房
- (19) 李佑泓 (1990)「暗愚の共和国」亜紀書房